

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 日本出版貿易株式会社  
 コード番号 8072 URL <http://www.jptco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員事業管理部長 (氏名) 岩崎 哲明

TEL 03-3292-3751

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,804	14.2	△39	—	△29	—	△27	—
26年3月期第2四半期	3,331	5.7	△28	—	△34	—	△36	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △25百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △11百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△3.94	—
26年3月期第2四半期	△5.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期第2四半期	4,316	—	1,267	—	29.4	181.62
26年3月期	6,062	—	1,313	—	21.7	188.33

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,267百万円 26年3月期 1,313百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,750	5.8	120	224.3	110	378.3	110	△6.0	15.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	7,000,000 株	26年3月期	7,000,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	23,950 株	26年3月期	23,950 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	6,976,050 株	26年3月期2Q	6,976,479 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年3月期の連結業績予想は、「平成26年3月期 決算短信」(平成26年5月15日付)において公表した数値より変更しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀による量的・質的金融緩和政策により円安株高が継続し、企業収益や雇用情勢が改善されるなど緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動に加えて、円安による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況で推移しました。また、東欧や中東における政情不安もあり世界経済全体では流動的に推移しており、国内外ともに株式市場や為替相場の変動が大きくなり不安定感が増した状況になっております。

当社グループの状況はほぼ第1四半期と同様の経過となりました。円安の継続により輸出事業は引き続き増収増益を維持しております。一方、輸入事業は販売価格の見直しや販路の拡大効果等により増収とはなりましたが、輸入コストに関して特に欧州通貨の円安の影響が大きく、減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億4百万円（前年同四半期比14.2%増）、営業損失3千9百万円（前年同四半期の営業損失2千8百万円）、経常損失2千9百万円（前年同四半期の経常損失3千4百万円）、当四半期純損失は2千7百万円（前年同四半期の四半期純損失3千6百万円）となりました。当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は以下のとおりであります。

## (出版物・雑貨輸出事業)

輸出事業は海外大学図書館向けの雑誌販売が不調でしたが、研究機関向けの書籍販売及び円安継続により米国への日本語教材や欧州へのCDの売上が順調に推移しました。また仕入コストを抑えたことも影響し、増収増益となりました。

その結果、当部門の売上高は9億3千6百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は2千3百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。

## (洋書事業)

主力事業の英語テキスト販売に関しては大学の採用品(教科書)販売が堅調に推移し、今後は政府の英語教育強化の影響で高校から幼児までの幅広い階層での需要も増え売上拡大が見込まれます。また外国人旅行者の増加による英語版の日本文化紹介書籍の販売拡大や東南アジアを中心に日本語を学ぶ留学生の増加により、日本語テキストの販売も順調に伸び増収となりました。利益面では、自社物流センターの合理化等により返品率の改善や営業費用の圧縮により、営業利益の確保とはなりませんでしたが前年同四半期に比べて営業損失を大幅に減少することができました。

その結果、当部門の売上高は10億4千4百万円（前年同四半期比38.2%増）、営業損失は3千4百万円（前年同四半期の営業損失6千2百万円）となりました。

## (メディア事業)

輸入音響関連商品は自社オリジナルの新シリーズを投入したことや大手販売店、大手ネットショップとタイアップしたプライベート商品シリーズの販売強化により大幅な増収となりました。

雑貨関連に関しては家電メーカーが注力している音響ヘッドフォンの雑貨店、書店など独自チャンネルでの販売が堅調に推移したことや増加する外国人旅行者向けの和雑貨販売の順調な進捗も増収の要因となりました。

利益面では販売価格の見直し等の努力はしたものの、やはり輸入先である欧州や米国通貨の円安の影響が大きく、また広告宣伝等の販促費用の増加により、営業利益は大幅に減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は17億1千2百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は1千3百万円（前年同四半期比74.8%減）となりました。

## (不動産賃貸事業)

北海道経済の低迷で入居者が減少していた札幌の学生会館を前連結会計年度末に売却したため売上高自体は減少しましたが、本社テナント事業の順調な推移や学生会館の売上原価がなくなったことにより、営業利益は増加しております。

その結果、当部門の売上高は4千1百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業利益は2千1百万円（前年同四半期比26.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億4千6百万円減少し、43億1千6百万円となりました。これは主に流動資産で現金及び預金が2億4千万円、受取手形及び売掛金が12億円減少したことが要因です。納税及び長期借入金の返済により現金及び預金が減少し、大学等への英語教科書の春季販売分の回収により受取手形及び売掛金が減少しております。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億9千9百万円減少し、30億4千9百万円となりました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が10億4千万円、未払法人税等が1億3千1百万円、前受金が3億8千6百万円、固定負債で長期借入金が8千6百万円それぞれ減少したことが要因です。資産について記載した大学等への英語教科書の仕入代金支払により支払手形及び買掛金が減少し、納税により未払法人税等が減少し、年間購読雑誌の出荷により前受金が減少し、金融機関への約定返済により長期借入金が減少しております。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は12億6千7百万円となり前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少しております。これは主に四半期純損失2千7百万円の計上と配当金2千万円の支払いにより利益剰余金が減少したことが要因です。

以上の結果、自己資本比率は29.4%(前連結会計年度末は21.7%)となり、7.7ポイント増加しております。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2億4千万円減少し、7億2千4百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は9千9百万円(前年同四半期は6千7百万円の資金の減少)となりました。

これは主に法人税等の支払1億3千9百万円を支出したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1千6百万円(前年同四半期は10億8千2百万円の資金の増加)となりました。

これは主に無形固定資産の取得に1千3百万円支出したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は1億2千1百万円(前年同四半期は12億4千3百万円の資金の減少)となりました。

これは主に、長期借入金の返済が9千2百万円実行されたことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては、平成26年11月13日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお通期の業績予想につきましては変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率に乗じて計算しております。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

なお、この変更による損益等への影響はございません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,075,373	834,618
受取手形及び売掛金	2,485,938	1,285,408
商品及び製品	849,627	758,156
原材料及び貯蔵品	117	229
繰延税金資産	34,536	35,998
その他	501,718	287,082
貸倒引当金	△7,137	△6,850
流動資産合計	4,940,174	3,194,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	129,321	120,822
土地	667,900	667,900
リース資産(純額)	33,528	29,097
その他(純額)	15,328	14,710
有形固定資産合計	846,079	832,530
無形固定資産		
のれん	2,044	1,788
その他	59,495	66,315
無形固定資産合計	61,539	68,104
投資その他の資産		
投資有価証券	128,580	137,903
長期貸付金	4,042	3,662
繰延税金資産	55,712	52,510
その他	44,866	45,858
貸倒引当金	△18,432	△18,731
投資その他の資産合計	214,769	221,202
固定資産合計	1,122,388	1,121,837
資産合計	6,062,563	4,316,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,906,901	866,383
短期借入金	928,110	921,200
リース債務	12,756	12,508
未払法人税等	139,304	7,904
前受金	721,243	334,515
賞与引当金	20,290	20,148
返品調整引当金	40,645	19,630
デリバティブ債務	-	2,065
その他	202,758	175,658
流動負債合計	3,972,009	2,360,014
固定負債		
長期借入金	319,350	232,941
リース債務	27,670	25,862
退職給付に係る負債	165,266	167,672
再評価に係る繰延税金負債	218,820	218,820
その他	45,676	44,132
固定負債合計	776,783	689,428
負債合計	4,748,792	3,049,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	317,874	269,435
自己株式	△5,795	△5,795
株主資本合計	937,868	889,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,758	11,539
土地再評価差額金	395,153	395,153
為替換算調整勘定	△7,940	△13,935
退職給付に係る調整累計額	△17,070	△15,150
その他の包括利益累計額合計	375,901	377,607
純資産合計	1,313,770	1,267,037
負債純資産合計	6,062,563	4,316,479



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,331,689	3,804,199
売上原価	2,764,688	3,195,592
売上総利益	567,001	608,607
返品調整引当金戻入額	50,980	46,112
返品調整引当金繰入額	31,740	25,097
差引売上総利益	586,241	629,622
販売費及び一般管理費	614,369	669,296
営業損失(△)	△28,128	△39,674
営業外収益		
受取配当金	3,525	3,578
貸倒引当金戻入額	1,964	-
為替差益	-	7,180
その他	3,846	6,503
営業外収益合計	9,336	17,263
営業外費用		
支払利息	11,553	6,798
為替差損	2,387	-
その他	1,842	25
営業外費用合計	15,783	6,824
経常損失(△)	△34,575	△29,236
特別損失		
投資有価証券評価損	13	-
固定資産除却損	40	-
特別損失合計	54	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,629	△29,236
法人税等	1,671	△1,725
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△36,301	△27,510
四半期純損失(△)	△36,301	△27,510

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△36,301	△27,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,185	5,781
為替換算調整勘定	22,276	△5,995
退職給付に係る調整額	—	1,919
その他の包括利益合計	24,462	1,705
四半期包括利益	△11,839	△25,804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11,839	△25,804
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△34,629	△29,236
減価償却費	23,117	24,787
投資有価証券評価損益(△は益)	13	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27,817	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58	△141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,827	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	2,406
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△19,240	△21,015
受取利息及び受取配当金	△3,599	△3,598
支払利息	11,553	6,798
為替差損益(△は益)	310	2,037
固定資産除却損	40	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,360,142	1,199,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	10,237	85,976
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,251,698	△1,038,642
前受金の増減額(△は減少)	△49,910	△386,602
その他	△69,074	201,663
小計	△55,442	43,731
利息及び配当金の受取額	3,599	3,598
利息の支払額	△12,077	△6,724
法人税等の支払額	△3,409	△139,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	△67,330	△99,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	1,095,435	-
投資有価証券の取得による支出	△339	△339
有形固定資産の取得による支出	△5,080	△1,906
無形固定資産の取得による支出	△9,693	△13,636
貸付けによる支出	△300	-
貸付金の回収による収入	540	420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,027	-
その他	△493	△1,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,082,094	△16,736
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	750,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△1,850,000	△600,000
長期借入金の返済による支出	△137,415	△92,510
リース債務の返済による支出	△6,326	△7,599
配当金の支払額	-	△20,928
その他	△89	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,243,831	△121,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,951	△3,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225,115	△240,724
現金及び現金同等物の期首残高	904,725	965,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 679,609	※ 724,298

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	695,517	755,504	1,599,036	45,244	3,095,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	170,874	—	—	—	170,874
計	866,392	755,504	1,599,036	45,244	3,266,178
セグメント利益又は損 失(△)	16,338	△62,292	53,594	16,717	24,358

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	236,386	3,331,689	—	3,331,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	934	171,809	△171,809	—
計	237,321	3,503,499	△171,809	3,331,689
セグメント利益又は損 失(△)	△4,197	20,160	△48,288	△28,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおり  
ます。2. セグメント利益の調整額△48,288千円はセグメント間取引消去△5,850千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用△42,438千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社  
(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	出版物・雑貨 輸出事業	洋書事業	メディア事業	不動産賃貸事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	737,410	1,044,250	1,712,946	41,071	3,535,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198,693	—	—	—	198,693
計	936,104	1,044,250	1,712,946	41,071	3,734,372
セグメント利益又は損 失(△)	23,752	△34,178	13,504	21,181	24,258

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	268,520	3,804,199	—	3,804,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	248	198,942	△198,942	—
計	268,769	4,003,142	△198,942	3,804,199
セグメント利益又は損 失(△)	△14,404	9,853	△49,528	△39,674

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関係会社の小売を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△49,528千円はセグメント間取引消去△10,789千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△38,739千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。